平成25年度　001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 母子保健費	所属	0101010000-0000 子育て支援課

事業		
	大	0211 不妊治療費助成事業　（簡略番号：008126）
	中	
	小	
	細	

事業期間	平25. 4. 1～平26. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		825	1,838	△1,013	1,838	1,003
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	825	1,838	△1,013	1,838	

【事業概要】

1．事業の概要と必要性
【事業概要】
子どもが欲しいと望んでいるにもかかわらず、不妊に悩み、治療を受けようにも治療費が高額であるため、経済的な負担から十分な治療を受けることができず、子どもを持つことを諦めざるを得ない方も少なくない。
そのため、不妊治療のうち体外受精及び顕微授精に要する経費の一部を助成し、子どもを持ちたいと切に願う夫婦の経済的負担軽減を図っているが、平成22年度からは助成額を1年度につき最大175,000円（平成21年度までは1年度につき100,000円）に拡大した。
しかし、不妊治療は必ずしも1回で妊娠につながるとはいえないため2回、3回と回数重ねて治療を受ける方が増えており、平成24年度から制度拡充し、1年度につき2回の助成（1回目:175,000円 2回目: 100,000円）を行うこととした。
不妊に悩む夫婦に対して、引続き更なる経済負担軽減を図るとともに、子育て支援策の充実に努める。

2．根拠法令

3．用地の状況

4．基本計画との関連
次世代育成支援後期行動計画

5．本年度の計画効果
不妊治療を受けている夫婦の経済的負担は大きく、子どもが欲しいと望みながら諦めざるを得ない方も少なくないが、本事業で、不妊治療に係る費用の一部を増額助成し、経済的負担の軽減を図り、子どもを望む夫婦の支援をするもの。
あわせて、専門職（保健師・助産師・臨床心理士・栄養士）による相談業務を充実させ、少子化対策に寄与。
（特定不妊治療費助成事業実績）
平成19年度　4件　305,774円　　平成20年度　5件　500,000円
平成21年度　7件　700,000円　　平成22年度　6件　880,230円
平成23年度　6件　1,002,760円
＊H24年12月末現在までの特定不妊治療費助成事業申請者27名（うち複数年申請者5名）の内、出産に至った方13名、妊娠中の方7名。

6．財源の説明
全額町費

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 原材料費		
02 給料			17 公有財産購入費		
03 職員手当等			18 備品購入費		
04 共済費			19 負担金、補助及び交付金		
05 災害補償費			20 扶助費	825	825
06 恩給及び退職年金			21 貸付金		
07 賃金			22 補償、補填及び賠償金		
08 報償費			23 償還金、利子及び割引料		
09 旅費			24 投資及び出資金		
10 交際費			25 積立金		
11 需用費			26 寄附金		
12 役務費			27 公課費		
13 委託料			28 繰出金		
14 使用料及び賃借料			予備費		
15 工事請負費			合　計	825	825

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		

04款 01項 04目 021100000事業 不妊治療費助成事業